

日本維新の会の光本圭佑でございます。

第 4 回定例会におきまして質問の機会を与えていただきましたことに感謝申し上げます。先輩、同僚議員の皆様におかれましては、しばらくの間ご清聴を宜しくお願い申し上げます。また、市長はじめ理事者の皆様におかれましては、私の意のあるところをお汲み取り頂まして、明快でわかりやすい御答弁を宜しくお願い致します。

今回は、76 点、

「希望制習熟度別授業について」

「尼崎市 WEB119 について」

「子育て世帯臨時特別給付金関係事業について」

~~「特色のある公園づくりについて」~~ (時間の都合上、削除)

「子宮頸がん予防ワクチンについて」

「契約事務について」

「市長の政治姿勢について」

です。

それでは、早速質問に入ります。

(1. 希望制習熟度別授業について)

ネットで本市の「希望制習熟度別授業」を調べると、ベネッセが学校事例を取り上げている 2010 年の記事を見つけることができます。そこには、園田中学校の「入学前算数テストと希望制習熟度別授業で下位層をフォロー」という事例が紹介されています。

Q1.そこでお尋ねします。

本市では「希望制習熟度別授業」はいつ頃から取り組まれてきたのでしょうか。園田中学校の事例も含め、「希望制習熟度別授業」をどのように評価・分析され、現在は何校で実施されているのでしょうか。教えてください。

(2. 尼崎市 WEB119 について)

消防局では、聴覚障害者の方やその他会話による 119 番通報が困難な方を対象とした「尼崎市 WEB119」及び「尼崎市 FAX119」の運用を行っています。どちらも利用案内の PDF が市 HP に掲載されていますが、その中で「尼崎市 WEB119」のスマートフォン用・フィーチャーフォン用(いわゆるガラケー)ともに、「WEB119 利用申請承諾書及び WEB119 利用申請登録用紙」を登録場所である「尼崎市防災センター5 階」まで持参するよう書かれています。

Q2.そこでお尋ねします。

聴覚障害者の方やその他会話による 119 番通報が困難な方を対象とした「尼崎市 WEB119」にも関わらず、登録のために尼崎市防災センター5 階まで来庁しなければいけない理由は为什么呢。

(3. 子育て世帯臨時特例給付金関係事業について)

先日開催された令和3年11月第3回尼崎市議会臨時会において議案第81号の補正予算で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた18歳以下の子育て世帯に対する支援として、子供一人あたり5万円の現金支給が決定しました。これに係る本市での補正予算は33億7,300万円で、そのうち事務経費は約2,650万円とのことです。

Q3.そこでお尋ねします。

今回の補正予算では子供一人あたり5万円の現金支給でしたが、18歳以下の子供に対して、一人あたり残り5万円の給付が予定されている中、今回の支給時に本市独自で先に5万円を上乗せして支給するということはできないものだったのでしょうか。ご見解をお聞かせください。

~~(4. 特色のある公園づくりについて)~~

通告していましたが、時間の都合により削除

(4. 子宮頸がん予防ワクチンについて)

ヒトパピローマウイルス（以下、HPV）を予防するワクチンは2009年に承認され、2013年4月に原則無料の定期接種となりました。しかし、接種後に体の広範囲が痛むなどの「多様な症状」の訴えが相次ぎました。厚労省は同年6月、定期接種の位置付けは維持する一方、対象者に個別に接種を呼び掛ける積極的勧奨を中止しました。現在、市HPでも「定期接種の接種勧奨控えについて」となっています。

しかし、厚労省の専門家による検討部会は先月12日、子宮頸がんの原因となるHPVの感染を防ぐワクチンについて、接種を勧める「積極的勧奨」を再開することを正式に承認した。同省は、接種を担う自治体に対して再開を通知しました。

2013年6月に積極的勧奨が中止されて以降、多くの先進国や世界全体と比べて、日本では子宮頸がんになる人も亡くなる人も増加傾向にあり、年間約1万人が罹患し、約2,800人が死亡しており、50歳未満の若い世代での罹患の増加が問題になっています。HPVは多くの場合、性交渉によって感染すると考えられているため、初めての性交渉を持つ前にHPVワクチンを接種することが理想的です。現在、HPVワクチンの定期接種の対象者は小学校6年生～高校1年生相当の女の子となっており、これらの対象者は公費により接種を受けることができます。

Q5.そこでお尋ねします。

2013年6月にHPVワクチンの積極的勧奨を中止してからこれまでの間、女子児童生徒やその保護者に「HPVワクチンは危険」という印象が根付いてしまっています。HPVワクチンの接種率を向上するには、その印象を払拭し、正しい情報や知識を提供していく必要がありますが、どのような方法で払拭し、接種率を向上させていく計画でしょうか。教えてください。

(5. 契約事務について)

入札における開札後の提出書類について、例えば「施工体制台帳」というものがあります。この台帳には、大きく分けて「国土交通省フォーマット」・「兵庫県フォーマット」・「建設組合フォーマット」の3種類があります。本市では、どのフォーマットを使用するか公式的に決められてはいませんので、業者は各々のフォーマットで作成して提出します。

しかし、例えば兵庫県フォーマットで作成して担当課に提出した際に、「変わった部分があるのでその部分を付け加えて提出するように」とや「変わった部分があるので国交省のものを使うように」ということが起こっています。それも、課ごとに対応や回答が違う、同じ課でも担当する人で対応や回答が違うということが起こっています。対応や回答が課や担当者によって変わることは問題ですし、何より提出する側としては作成前に変更点を教えてくれれば二度手間にならないという思いもあるようです。

Q6.そこでお尋ねします。

課ごとや、担当する人ごとに対応や回答が違うというのは、庁内で情報共有や教育がきちんとなされていないのではないのでしょうか。変更点を事前にお伝えできていない点も含めて、それらの原因と解決方法を教えてください。

また、建設業法はよく法律が変わることから、提出物の中身にも変更が生じることになるのだと思いますが、変更が反映されやすい国交省のフォーマットを使用すると決めるか、市 HP から提出書類をダウンロードできるようにして内容に変更が生じる毎にアップデートを行うか、いずれにしてもフォーマットを統一すべきだと思います。ご見解をお聞かせください。

希望制習熟度別授業について

(一問一答 Q1-1)

習熟度別授業について、「期待された効果がほとんど見られなかった」と分析するケースも見受けられます。

Q1-1.そこでお尋ねします。

本市では数学や英語などにおいて、「習熟度別授業」は学力向上に繋がるとお考えでしょうか。ご見解をお聞かせください。

(一問一答 Q1-2)

習熟度別授業が学力向上に繋がると分析されているにも関わらず、全中学校で導入されていない現実があります。

Q1-2.そこでお尋ねします。

希望制習熟度別授業が全中学校で導入されていないのはなぜでしょうか。導入することに対して障壁となっているものは何でしょうか。また、今後どのようなスケジュールで導入を拡大していく計画でしょうか。教えてください。

尼崎市 WEB119 について

(一問一答 Q2-1)

大阪市消防局でも本市の WEB119 と同様の「NET119」というサービスを提供していますが、大阪市では登録のために来庁する必要がなく、本市が紙で書かせている利用申請承諾書や利用申請登録用紙のような内容は、携帯電話やスマートフォンの登録フォームから入力することができます。

Q2-1.そこでお尋ねします。

大阪市消防局では来庁不要で登録できていることが、なぜ本市ではできないのでしょうか。わざわざ登録のために来庁させ、紙の申請書を提出させるのではなく、携帯電話やスマートフォンから登録フォームを利用して入力し、申請できるように改善すべきだと思いますが、いかがお考えでしょうか。改善するのであれば、今後のスケジュールも含めて教えてください。

子育て世帯臨時特例給付金関係事業について

(一問一答 Q3-1)

報道などで、「政府は、残りはクーポン券 5 万円相当を給付することを決定」と耳にします。一方で「現金で給付するかクーポン券で給付するかは自治体が選択できる」という噂レベルを耳にしたりもします。

Q3-1.そこでお尋ねします。

現時点で、残り 5 万円の給付の仕方についてどのような情報をお持ちでしょうか。教えてください。

(一問一答 Q3-2)

現金給付であれば事務費は 280 億円、しかしクーポン券で給付すると事務費がさらに追加で 967 億円もかかることが明らかになり、世間をにぎわせています。

また、「クーポン券は郵送できないので、対象者に窓口へ取りに来てもらう必要がある」とも耳にします。

Q3-2.そこでお尋ねします。

クーポン券での 5 万円給付は、事務費の大幅な増加や、給付方法にも多くの課題があると思いますが、それでも本市では残り 5 万円の給付はクーポン券で行う予定でしょうか。ご見解をお聞かせください。

(一問一答 Q3-3)

現在、「令和 3 年 9 月分の児童手当に係る児童」の 4 万 7,563 人に対して 12 月 27 日に 5 万円が振り込まれるように準備が進んでいます。他の対象者においては年明け 1 月頃からの給付と聞いています。

Q3-3.そこでお尋ねします。

今後、残り 5 万円が現金給付となった場合、そのタイミングでまだ前半の 5 万円を給付していない対象者には合わせて 10 万円を給付することは可能でしょうか。事務経費を抑えることもできますし、何よりも前半と後半の 5 万円給付にタイムラグを作ること避けられます。ご見解をお聞かせください。

子宮頸がん予防ワクチンについて

(一問一答 Q4-1)

子宮頸がんワクチンは、世界的には男性への接種も当たり前となっている国が多いのが現状です。2020年12月、日本でもようやく厚労省がHPV4価ワクチン(ガーダシル)の適応に男性を追加する方針を発表しました。HPV感染は性感染症であるため、性交渉を経験する年頃になれば、男女問わず、多くの人々がHPVに感染します。HPVに感染しても症状がないため、自己での予防は困難です。また、性感染症の治療の原則は、パートナーとともに一緒に治療することですので、片方だけ治療しても、ピンポン感染によって広がって行きます。したがって、男性もHPV感染予防のためのワクチン接種が推奨されます。また、男性も中咽頭がん、肛門がん、陰茎がんの予防にも繋がります。しかし、男性への接種は現時点では全額自費となります。クリニックによって価格に多少の差はありますが、1回18,000円ほどになり女性と同じく3回接種が必要となります。

Q4-1.そこでお尋ねします。

子宮頸がんの罹患率を下げて行くには、男性へのHPVワクチン接種も重要になってきます。本市では女子児童生徒と同様に、男子児童生徒にも接種費用は公費負担となるよう市独自の制度を作るべきだと思いますが、ご見解をお聞かせください。

契約事務について

(一問一答 Q5-1)

市職員によって、考え方や回答が違うということが他にもあるようです。

例えば、工事の際に、担当者 A 市職員は「土を取る」と指示・回答をし、また別の日に担当者 A 市職員の代わりに来られた B 市職員は「土は取らない」と指示する、というようなことが現場で起こることがあるようです。

このようなことが他の部署でも起こっている可能性はあるのではないのでしょうか。

Q5-1.そこでお尋ねします。

同じ課内でも職員によって指示や回答が異なるということが起こっていることを把握していますでしょうか。また、それらを防ぐためにどのような取組みを今後さらに行っていくお考えでしょうか。